

[エムアンドエー]

M&A

日本M&Aセンター

Vol.69
2022.8

コンプライアンス経営の推進を加速

CCO(チーフ コンプライアンス オフィサー) 就任のお知らせ

日本M&Aセンターホールディングス

新たにパーソナルパスを制定

コンプライアンス経営の推進を加速 CCO（チーフ コンプライアンス オフィサー）就任のお知らせ

日本M&Aセンターグループは、2021年12月20日付で公表した日本M&Aセンターの「売上に関する不適切な社内報告」事案の発生後、実効性のある再発防止策と内部統制強化に向けた取り組みを進めています。

2022年7月より、日本M&Aセンター 上席執行役員 CCO（チーフ コンプライアンス オフィサー）兼 コンプライアンス統括部長に、三菱商事グループでCCOを務めるなど豊富な知見と経験を有する武田 安央（たけだ・やすひろ）が就任いたしました。

CCO就任のご挨拶

社員の「自律」を中心とした コンプライアンスを推進していきたい

私はこれまでのキャリアにおいて、インドとの合弁IT関連企業や工作機械専門商社のCCOとしてコンプライアンス体制の構築・運営に携わってまいりました。

日本M&Aセンターが不祥事を乗り越えて持続的な成長を目指していくいま、これまで築いてきたキャリアや経験を最大限に生かして貢献していきたいと考えております。

コンプライアンスの遵守は企業が持続的な活動をしていくために不可欠であり、時にはビジネスの「武器」にもなりえます。

「コンプライアンス統括部」の使命は会社や社員を守り、より大きなチャレンジをしていくための土台を築くことだと考えております。今後、社員に対しては「自律」を中心としたコンプライアンスを推し進め、ルールの背景への理解を促してまいります。中長期的には、一人一人が自分で考え、コンプライアンスを意識して行動できる組織風土を浸透させ、持続的な成長を実現してまいります。

変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社日本M&Aセンター

上席執行役員 CCO 兼 コンプライアンス統括部長

武田 安央

経歴

1966年生まれ。東京都出身。早稲田大学政治経済学部卒。

1990年に三菱商事株式会社に入社後、財務関連業務に従事。米国三菱商事会社、伯国三菱商事会社 Managing Director, CFO 兼 中南米統括付、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ株式会社 CAO 兼 CCO、三菱商事テクノス株式会社 取締役常務執行役員 コーポレート担当 兼 CCOなどを歴任。2022年7月より株式会社日本M&Aセンター 上席執行役員 CCO 兼 コンプライアンス統括部長に就任。

日本M&Aセンターグループの
コンプライアンスに対する取り組みはこちら
URL : <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/sustainability/governance.html>



当社グループとして初のスタートアップ企業への出資を実施 MOON-Xとともに地方創生を支援

日本M&Aセンターは、テクノロジーを活用して日本のブランドをエンパワーする事業を展開するMOON-X株式会社（本社：東京都目黒区 / CEO：長谷川 晋）への出資を行いました。
当社グループがスタートアップ企業へ出資するのは本件が初めてです。

今後、日本M&AセンターのM&A実務における知見やネットワークと、MOON-XのEC・デジタルやブランディング領域におけるノウハウを最大限に活用。全国各地の成長可能性のある中小企業・EC事業者のブランドを発掘し、さらなる成長を支援することで、日本経済の発展に寄与する狙いです。



(右) MOON-X株式会社 CEO 長谷川 晋 氏
(左) 株式会社日本M&Aセンター 取締役 竹内 直樹

配当方針の変更および配当予想の修正(増配)を決議 株主の皆様へのさらなる利益を還元

日本M&Aセンターホールディングスは、財務体質と経営基盤を強化し株主の皆様へさらなる利益を還元すべく、2023年3月期から2027年3月期までの期間の配当性向の目標を引き上げ、約60%水準の配当を継続して実施することを決定いたしました。

日本M&Aセンターホールディングスは、新たな成長ステージに移行すべく、2027年3月期の連結経常利益を350億円とする中期目標を掲げております。株主の皆様への約60%水準の配当を継続しながら中期目標を達成するため、全社員が一体となって邁進してまいります。

従来 (2016年3月期～2022年3月期)	
会社の未来のための蓄積	60%
株主還元（配当性向）	40%

今後 (2027年3月期 中間経営目標期間まで)	
会社の未来のための蓄積	40%
株主還元（配当性向）	60%

新任役員のご紹介

社外取締役

ケネス ジョージ スミス
Kenneth George Smith



社外取締役

にしきど けいいち
錦戸 景一



社外取締役（監査等委員）

まつなが たかゆき
松永 貴之





「第10回M&Aバンクオブザイヤー」 最高賞に滋賀銀行を2年連続選出

日本M&Aセンターは、全国金融M&A研究会「第10回M&Aバンクオブザイヤー」において、最高賞「バンクオブザイヤー」に株式会社滋賀銀行を選出したことを発表いたしました。

「M&Aバンクオブザイヤー」は、日本M&Aセンターと協業する地方銀行を対象に、M&A実績、件数、成約事例の内容、地域貢献度、新規受託数、情報開発活動、M&A体制強化活動などの観点から各賞を選出し表彰する取り組みです。

今後も地方銀行の皆様とともに、地元企業の存続と発展をサポートしてまいります。

バンクオブザイヤー	滋賀銀行 (滋賀県)	
地域貢献 大賞	北海道・東北	北洋銀行 (北海道)
	関東	栃木銀行 (栃木県)
	北陸・甲信越	北陸銀行 (富山県)
	東海	百五銀行 (三重県) 初
	近畿	滋賀銀行 (滋賀県)
	中国・四国	広島銀行 (広島県)
	九州・沖縄	沖縄銀行 (沖縄県) 初

ディール オブザイヤー	東日本	秋田銀行 (秋田県)	初
	西日本	広島銀行 (広島県)	
バンカーオブザイヤー			沖縄銀行 (沖縄県) 法人事業部 事業戦略チーム 事業承継・M&A担当 調査役 新垣 雄之 様
特別賞	東日本	千葉興業銀行 (千葉県)	初
	西日本	大分銀行 (大分県)	
事業承継 M&A カンファレンス2021 特別賞		武蔵野銀行 (埼玉県)	

※初：当該の賞を初めて受賞

M&A業務のDX化を加速させたSalesforceの活用事例を発表 全国活用チャンピオン大会決勝戦への出場決定

株式会社セールスフォース・ジャパン主催の「第10回Salesforce全国活用チャンピオン大会」において、日本M&Aセンター データマーケティング部 藤田舞が、2022年9月14日開催の決勝戦（大企業部門）に出場することが決定いたしました。

本大会は、Salesforce導入企業の担当者が活用事例や成果を発表し、「技術」「業務改善」「定着化」の3つの観点で表彰されるイベントで、今回は過去最多となる48社が予選に参加しました。

日本M&Aセンターでは、成長による事業規模の拡大に伴って社内情報の共有が課題となり、2014年にSalesforceのクラウドサービスを導入。M&A案件や顧客情報等の一元管理を実現し、M&Aにおける企業と企業の最適なマッチングを支援するツールとして活用しています。過去の成約事例や営業担当者の成績など営業に関するデータを社員が確認できる仕組みも整備され、蓄積された営業ノウハウや事例に基づく適切な指導や支援が可能になったことで、社員教育の基盤にもなっています。



データマーケティング部 藤田 舞



当社が支援した10社目の上場企業 ブリッジコンサルティンググループ

日本M&AセンターがJ-Adviserを担当したブリッジコンサルティンググループ株式会社(代表取締役:宮崎 良一 / 証券コード:9225)が、TOKYO PRO Marketに上場いたしました。

上場日:2022年5月30日



東京証券取引所で開催された上場セレモニー

TOKYO PRO Marketへの上場支援を強化 新サービス「GO↑ PUBLIC」提供開始

TOKYO PRO Marketへの上場支援を手がける日本M&Aセンターは、上場に向けたショートレビューサービス「GO↑ PUBLIC」(ゴーパブリック)の提供を開始いたしました。



ショートレビューサービス「GO↑ PUBLIC」の特長

- ◆監査法人での予備調査項目に加え、上場準備の最重要ポイント、コンプライアンスやガバナンス・労務面などの組織体制にも着目
- ◆8つのカテゴリーと110の項目からなるレビューsheetを基に、上場までに改善すべき課題の洗い出しを行い、上場を目指す企業の上場可能性をわかりやすくスコアリング
- ◆TOKYO PRO Market上場までに必要な準備事項や上場までの想定スケジュール等を詳細にフィードバック

「GO↑ PUBLIC」および
TOKYO PRO Market上場支援サービスに関するお問い合わせはこちら

tpm-pro@nihon-ma.co.jp



地元企業経営者に向けて新たなソリューションを提案 地方テレビ局と経営者向けカンファレンス開催

日本M&Aセンターは、2022年6月より地方テレビ局3局とともに「経営者のための経営の打ち手カンファレンス」を開催いたしました。カンファレンスには、日本M&Aセンターのほかセールスフォース・ジャパンやアマゾンジャパンが協賛し、事業承継(M&A)やDX促進、生産性向上の観点から講演を行いました。それぞれの地域の経営者の皆様に向けて、企業の持続的な発展や地方創生のための新たなソリューションをお伝えする機会となりました。

長崎文化放送(長崎県)



(右)株式会社子育ての家(旧 小川の家)
代表取締役 小川 勇人 氏

(左)西日本ダイレクトマーケティング部
部長 岡本 昌大

東日本放送(宮城県)



東日本ダイレクトマーケティング部 繩田 桂介

愛媛朝日テレビ(愛媛県)



西日本ダイレクトマーケティング部 部長 岡本 昌大

譲渡オーナーへのアフターコンサルティングに注力 社名変更および新経営体制のお知らせ



日本M&Aセンターホールディングスの持分法適用会社である旧社名・株式会社事業承継ナビゲーターは、新経営体制で2022年8月1日より社名を「株式会社ネクストナビ」に変更いたしました。

同社は、日本M&Aセンターホールディングスと青山財産ネットワークによる合弁会社として2016年8月に設立され、事業承継および承継後の総合コンサルティングを手がけています。

譲渡オーナー向けの展開サービス
人生をより豊かにする **5つの視点** での提案



株式会社ネクストナビ
新代表取締役社長

いしごろ のりあき
石黒 哲明

株式会社日本M&Aセンター
上席執行役員 戦略本部 企画統括部長

健康
心身ともに健康であるための
健康状態の把握や
アクティビティの提案

生きがい
会社や家族のためだけではない、
自分自身がより良い人生を
謳歌するための提案

財産
今ある財産の可視化と、
お金の「増やす・残す・使う」を
提案

経営ノウハウ
経営者として経験してきた
ノウハウを次世代経営者の
成長につなげるための提案



社会貢献
地域社会や明るい未来に
向けて、自分らしい
社会貢献活動の提案

ネクストナビの
ホームページは
こちら



M&Aプラットフォーマーとして事業承継の促進を支援 バトンズが大阪府と連携協定を締結

日本M&AセンターグループでM&A総合支援プラットフォーム「BATONZ」を提供する株式会社バトンズは、2022年6月に大阪府と事業承継（M&A）促進のための連携協定を締結いたしました。

本連携協定は、大阪府の取り組みである経営資源移転円滑化支援事業（インターネット《事業引継ぎ支援》プロジェクト）の一環です。連携協定を締結したバトンズから民間M&Aプラットフォーマーから、大阪府内の中小企業・小規模事業者に対してセミナー等での情報提供を行うとともに、支援機関・支援者には研修を通じてM&Aノウハウを提供することで、大阪府内の事業承継支援に力を入れていきます。

「BATONZ」は国内最大級のM&A総合支援プラットフォーム。累計約170,000ユーザーが登録、累計成約数は2,200件を突破しました。

※2022年8月1日時点



2022年6月14日に大阪府にて調印式を実施
(左から)株式会社バトンズ 代表取締役 神瀬 悠一、
大阪府 商工労働部長 小林 宏行 氏

コンサルタントの知見と豊富な成約実績を基に執筆 業種に特化した書籍を一挙5冊発売

日本M&Aセンターは業種に特化したM&Aのコンサルティングを行う「業種特化事業部」の各専門グループを著者として、書籍シリーズ「The Story 業界を勝ち抜くために知っておきたい秘密 業界動向・業界再編・M&A」を、2022年6月から7月にかけて計5冊発売しました。

物流、調剤薬局、食品、IT、製造の5業種を対象に、業界専門コンサルタントが日々現場の最前線でオーナーと接する中で得た知見や、当社の豊富な成約実績を基に執筆した一冊。

業界の動向や業界再編の現状、M&Aで押さえておきたい業界特有の論点に加えて、具体的なM&Aの進め方についてもわかりやすく解説しています。



日本M&Aセンター
関連出版物の情報はこちら



「ニッポンには、跡継ぎが足りない。」 2022年6月よりテレビCMを放映

日本M&Aセンターは2022年6月より、関東地方(一部地域除く)にてテレビCMの放映を開始いたしました。

「跡継ぎが足りない」篇 (30秒)

経営者の高齢化、昨今ではコロナ禍による経営不振など日本の企業をとりまく環境は日々変化しています。その現状を数字で正確にお伝えし、事業承継を遠い未来のことではなく喫緊の課題と捉えていただくとともに、業界を牽引してきた日本M&Aセンターの取り組みをお伝えしています。



株式会社日本M&Aセンター 上席執行役員 デジタル統括部長 九鬼 隆剛が CM活用戦略に関して外部パートナー主催セミナーに登壇いたしました。

当日の模様はオウンドメディア「M&Aマガジン」にてレポートを公開予定です。

「M&Aマガジン」は
こちら



「日本M&A協会」理事会員の皆様にオリジナルコンテンツを配信中！

全国の会計事務所のネットワークである「日本M&A協会」理事会員専用のスマートフォンアプリ。

プロゴルファー・三浦桃香さんによるスペシャルレッスン動画やM&Aのポイントが3分でわかる解説動画を配信しています。ぜひご覧ください！

アプリの
ダウンロードは
こちら

iPhone/iPad



Android



登録に必要な理事会員IDがご不明な場合はこちら
rijii@nihon-ma.co.jp



【iPhone/iPadをご利用の方】

App Storeで「M&A協会」と検索。

【Androidをご利用の方】

Google Playストアではダウンロードいただけません。WEBサイトを開き、「ホーム画面に追加」することでアプリとしてご利用いただけます。

PCからも同様にご利用いただけますので、ブックマークしてご利用ください。

日本M&Aセンターホールディングス 新たにパーカスを制定

最高のM&Aをより身近に

私たちは、想いをつなぎ、

安心してM&Aに取り組める社会をつくります。

日本、そして世界で。

世の中には、後継者不在により廃業の危機に直面している企業が多数あります。

また、自社単独での事業展開に限界を感じ、

次の成長戦略を模索している企業も数多く存在します。

私たちの使命は、この両者をM&Aでつなぎ、企業の存続と発展に貢献することです。

目指しているのは、老舗のブランドや固有の技術を守り、成長を支援し、

地方を、そして日本を創生することです。

この願いとともに、創業以来パイオニアとして邁進してきましたが、

M&Aという手法への理解や信頼は、まだ高いとは言い切れません。

だからこそ私たちは、M&Aに安心して取り組める社会を実現することが次の使命であると決意しました。

もっと多くの経営者や、働く人たちとその家族の想いをつなぎ、

成約から成功、そして成長まで伴走することで、最高のM&Aをより身近なものにしていこうと。

私たちは、業界のリーディングカンパニーとしての誇りを持ち、最高のM&Aを追求し続け、

日本にとどまらず世界中で、安心してM&Aに取り組める社会をつくります。

「3つの最高」=最高のコンプライアンス、最高のお客さま満足、最高の業務品質

「3つの想い」=経営者(お客さま)の想い、当該企業従業員とその家族の想い、私たちの想い

「3つのつなぐ」=企業と企業をつなぐ、地域(国)と地域(国)をつなぐ、人と人をつなぐ

III A 日本M&Aセンター

発行所：株式会社日本M&Aセンター

当社は日本M&Aセンターホールディングス(東証プライム2127)のグループです。

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング24階

TEL.03-5220-5454(代) / FAX.03-5220-5455 <https://www.nihon-ma.co.jp/>

発行人：三宅 卓 編集人：熊谷 あゆみ 編集：小西 亜美 安河 弘雄

環境に配慮し、用紙を
FSC®認証紙に変更いたしました。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C007814